

令和 6 年 度

丹波市下水道事業会計予算

議案第13号

令和6年度丹波市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度丹波市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	21,008 件
(2) 年間総処理水量	6,220,330 m ³
(3) 一日平均処理水量	17,042 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道施設長寿命化事業 132,000 千円
	下水道施設統廃合事業 274,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,063,000 千円
第1項 営業収益	1,289,518 千円
第2項 営業外収益	1,773,482 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,124,000 千円
第1項 営業費用	2,811,218 千円
第2項 営業外費用	305,945 千円
第3項 特別損失	837 千円
第4項 予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 837,000 千円は、引継金 15,199 千円、過年度分損益勘定留保資金 815,460 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

6,341千円で補てんするものとする。).

収 入

第1款 資本的収入	2,283,000千円
第1項 企業債	1,368,000千円
第2項 他会計補助金	655,576千円
第3項 補助金	229,600千円
第4項 分担金及び負担金	29,824千円

支 出

第1款 資本的支出	3,120,000千円
第1項 建設改良費	629,032千円
第2項 固定資産購入費	29,012千円
第3項 企業債償還金	2,461,956千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
氷上東浄化センター改築工事	令和7年度まで	9,000千円
黒井浄化センター改築工事	令和7年度まで	100,000千円
谷川浄化センター改築工事	令和7年度まで	30,000千円
下水処理場及びポンプ場等維持管理業務	令和7年度から 令和11年度まで	1,630,000千円
水道事業等包括委託業務	令和7年度から 令和11年度まで	360,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,368,000 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内と し、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により繰上償還又は低利に 借換えることができる。
計	1,368,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(2) 建設改良費、固定資産購入費の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 140,779 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,465,394 千円である。

令和6年2月26日提出

丹波市長 林 時彦

令和 6 年 度

丹波市下水道事業会計

予算に関する説明書

令和6年度丹波市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,063,000			
1 営業収益		1,289,518			
	1 下水道使用料	1,256,364	下水道使用料	1,256,364	下水道使用料 1,256,364
	2 他会計負担金	32,049	雨水処理負担金	32,049	雨水処理負担金 32,049
	3 その他営業収益	1,105	手数料	1,105	督促手数料 4 指定工事店指定証等交付手数料 1,101
2 営業外収益		1,773,482			
	1 受取利息及び配当金	4,058	預金利息	1,058	預金利息 1,058
			有価証券利息	3,000	有価証券利息 3,000
	2 他会計補助金	809,818	他会計補助金	809,818	他会計補助金 809,818
	3 補助金	10,000	国庫補助金	10,000	国庫補助金 10,000
	4 長期前受金戻入	949,470	国庫補助金長期前受金戻入	380,150	国庫補助金長期前受金戻入 380,150
			県費補助金長期前受金戻入	117,119	県費補助金長期前受金戻入 117,119
			他会計補助金長期前受金戻入	93,795	他会計補助金長期前受金戻入 93,795
			受益者負担金長期前受金戻入	85,013	受益者負担金長期前受金戻入 85,013
			受贈財産評価額長期前受金戻入	3,439	受贈財産評価額長期前受金戻入 3,439
			工事負担金長期前受金戻入	1,392	工事負担金長期前受金戻入 1,392
			その他長期前受金戻入	268,562	その他長期前受金戻入 268,562
	5 雑収益	136	受取保険金	4	受取保険金 4
			その他雑収益	132	その他雑収益 132

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,124,000			
1 営業費用		2,811,218			
	1 管渠費	251,753	備消品費	995	消耗品 995
			燃料費	4	燃料費 4
			光熱水費	3,011	電気料金 2,773 上下水道料金 238
			通信運搬費	241	電波利用料 241
			委託料	106,861	設備保守点検委託料 660 施設管理委託料 31,201 調査委託料 75,000
			手数料	1,690	ごみ処分手数料 30 無線局免許申請手数料 60 管渠清掃作業手数料 1,600
			賃借料	561	借地料 90 その他賃借料 471
			修繕費	75,500	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 59,500 機械及び装置修繕費 15,000
			路面復旧費	10,500	路面復旧費 10,500
			動力費	39,429	動力費 39,429
			材料費	12,254	材料費 12,254
			保険料	707	公有物件災害共済分担金 707
	2 処理場費	673,624	備消品費	4,118	庁用備品 280 消耗品 3,808 消耗品（軽減税率） 30
			燃料費	533	燃料費 533
			光熱水費	2,937	電気料金 1,097 ガス料金 43

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					上下水道料金 1,797
			通信運搬費	441	電信電話料金 406 電波利用料 35
			委託料	382,648	設備保守点検委託料 14,245 施設管理委託料 220,792 汚泥処分委託料 131,588 水質検査委託料 16,023
			手数料	9,107	浄化槽法定検査手数料 383 汚泥処分手数料 7,986 ごみ処分手数料 558 無線局免許申請手数料 11 水質検査手数料 169
			修繕費	126,000	建物修繕費 66,500 機械及び装置修繕費 59,500
			動力費	138,585	動力費 138,585
			薬品費	2,325	薬品費 2,325
			材料費	4,518	材料費 4,518
			保険料	2,412	公有物件災害共済分担金 2,412
	3 総係費	203,445	給料	53,023	給料（任用職員含む） 53,023
			手当	25,358	扶養手当 1,470 住居手当 336 通勤手当（任用職員含む） 1,497 特殊勤務手当（任用職員含む） 761 時間外勤務手当 3,678 管理職手当 1,380 管理職員特別勤務手当 90 期末手当（任用職員含む） 8,462

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					勤勉手当（任用職員含む） 6,904 児童手当 780
			賞与引当金繰入額	6,050	賞与引当金繰入額 6,050
			報酬	234	委員報酬 234
			法定福利費	23,007	共済組合負担金（任用職員含む） 14,340 公務災害補償基金負担金 129 互助会負担金 141 退職手当組合負担金 7,199 社会保険料 1,059 労災・雇用保険料 121 非常勤公務災害補償基金負担金 18
			法定福利費引当金繰入額	990	法定福利費引当金繰入額 990
			旅費	137	費用弁償 56 普通旅費 81
			備消耗品費	2,161	消耗品 2,161
			被服費	87	被服費 87
			燃料費	1,845	燃料費 1,845
			印刷製本費	833	伝票類印刷製本費 833
			通信運搬費	3,481	郵便料金 2,834 電信電話料金 209 その他通信運搬費 438
			委託料	63,953	事務機器類保守委託料 2,347 管路台帳更新委託料 2,200 下水道使用料等徴収業務委託料 55,000 システム開発・変更委託料 1,539 その他委託料 2,867

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			手数料	7,993	口座振替等手数料 4,926
					車検代行手数料 282
					ごみ処分手数料 30
					コンビニ収納手数料 2,520
					公用車法定点検料 235
			賃借料	1,423	通行料及び駐車料 111
					複写機使用料 611
					クラウドサービス使用料 701
			修繕費	3,303	機械及び装置修繕費 50
					車両運搬具修繕費 3,253
			保険料	319	自賠責保険料 104
					任意保険料 215
			負担金	1,409	日本下水道協会負担金 190
					県農業集落排水事業連絡協議会負担金 15
					県土地改良事業団体連合会賦課金 300
					各種研修負担金 503
					出納取扱金融機関負担金 340
					その他負担金 61
			公課費	339	自動車重量税 339
			補助交付金	5,500	公共ます設置事業補助金 5,500
			貸倒引当金繰入額	2,000	貸倒引当金繰入額 2,000
	4 減価償却費	1,634,737	有形固定資産減価償却費	1,634,170	有形固定資産減価償却費 1,634,170
			無形固定資産減価償却費	567	無形固定資産減価償却費 567
	5 資産減耗費	47,659	固定資産除却費	47,659	固定資産除却費 47,659

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		305,945			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	257,536	企業債利息	221,291	財務省財政融資 163,509 地方公共団体金融機構 57,782
			資本費平準化債利息	34,982	地方公共団体金融機構 34,261 市中銀行等 721
			一時借入金利息	1,253	一時借入金利息 1,253
			その他企業債利息	10	その他企業債利息 10
	2 消費税及び地方消費税	48,009	消費税及び地方消費税	48,009	消費税及び地方消費税 48,009
	3 雑支出	400	その他雑支出	400	その他雑支出 400
3 特別損失		837			
	1 過年度損益修正損	837	過年度損益修正損	837	過年度損益修正損 837
4 予備費		6,000			
	1 予備費	6,000	予備費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		2,283,000			
1 企業債		1,368,000			
	1 建設改良債	318,000	建設改良債	318,000	地方公共団体金融機構 318,000
	2 資本費平準化債	1,050,000	資本費平準化債	1,050,000	地方公共団体金融機構 1,050,000
2 他会計補助金		655,576			
	1 他会計補助金	655,576	他会計補助金	655,576	他会計補助金 655,576
3 補助金		229,600			
	1 国庫補助金	189,600	国庫補助金	189,600	国庫補助金 189,600
	2 県費補助金	40,000	県費補助金	40,000	県費補助金 40,000
4 分担金及び負担金		29,824			
	1 分担金	15,540	受益者分担金	15,540	受益者分担金 15,540
	2 負担金	14,284	受益者負担金	11,284	受益者負担金 11,284
			工事負担金	3,000	工事負担金 3,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		3,120,000			
1 建設改良費		629,032			
	1 管渠建設費	299,060	委託料	26,000	設計監理委託料 26,000
			工事請負費	273,060	工事請負費 273,060
	2 管渠改良費	76,900	工事請負費	76,900	工事請負費 76,900
	4 処理場建設改良費	253,072	給料	14,561	給料 14,561
			手当	11,062	扶養手当 636
					住居手当 336
					通勤手当 434
					時間外勤務手当 3,649
					期末手当 3,069
					勤勉手当 2,398
					児童手当 540
			法定福利費	6,494	共済組合負担金 4,182
					公務災害補償基金負担金 38
					互助会負担金 44
					退職手当組合負担金 1,858
					社会保険料 324
					労災・雇用保険料 48
			委託料	5,000	設計監理委託料 5,000
			賃借料	455	その他賃借料 455
			工事請負費	215,500	工事請負費 215,500

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 固定資産購入費		29,012			
	1 有形固定資産購入費	29,012	機械及び装置	21,012	機械及び装置 21,012
			工具・器具及び備品	8,000	工具・器具及び備品 8,000
3 企業債償還金		2,461,956			
	1 建設企業債元金償還金	2,141,548	建設企業債元金償還金	2,134,590	建設企業債元金償還金 2,134,590
			その他企業債元金償還金	6,958	その他企業債元金償還金 6,958
	2 資本費平準化債元金償還金	320,408	資本費平準化債元金償還金	320,408	資本費平準化債元金償還金 320,408

令和 6 年度 丹波市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 55,364,197
減価償却費	1,634,735,500
固定資産除却費	27,659,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	290,000
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	50,000
貸倒引当金増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 949,470,000
受取利息及び配当金	△ 4,058,000
支払利息及び企業債取扱諸費	257,536,000
有価証券評価損益 (△は益)	△ 118,750
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 100,980,741
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	60,181,385
前払金・前払費用増減額 (△は増加)	0
前受金・仮受金増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	870,460,197
受取利息及び配当金	4,058,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 257,536,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,982,197

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 659,199,103
国県補助金による収入	229,600,000
他会計補助金による収入	655,576,000
他会計負担金による収入	0
受益者分担金及び負担金による収入	29,824,000
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の増減額（△は増加）	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△ 64,411,940
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	59,955,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,344,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,368,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,454,998,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 6,958,000
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
一般会計繰入金による収入	0
一般会計繰出金による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金返済による支出	0
その他出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,956,000
資金増加額（又は減少額）	△ 225,629,598
資金期首残高	2,747,456,864
資金期末残高	2,521,827,266

令和5年度丹波市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,177,418,461		
	(2) 他会計負担金	33,094,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,228,800</u>	1,211,741,261	
2	営業費用			
	(1) 管路費	134,164,912		
	(2) 処理場費	448,184,546		
	(3) 総係費	169,141,635		
	(4) 減価償却費	1,632,584,987		
	(5) 資産減耗費	<u>10,731,671</u>	<u>2,394,807,751</u>	
	営業損失			1,183,066,490
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,421,250		
	(2) 他会計補助金	480,058,000		
	(3) 長期前受金戻入	929,242,124		
	(4) 雑収益	<u>359,207</u>	1,413,080,581	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	275,237,408		
(2)	雑支出	7,152,273	282,389,681	1,130,690,900
	経常損失			52,375,590
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,713,088	1,713,088	△ 1,713,088
	当年度純損失			54,088,678
	前年度繰越利益剰余金			191,651,780
	当年度未処分利益剰余金			137,563,102

令和5年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,312,047,837
ロ 建 物	2,205,943,036	
建物減価償却累計額	<u>△ 683,448,693</u>	1,522,494,343
ハ 構 築 物	47,059,709,241	
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,488,440,137</u>	35,571,269,104
ニ 機 械 及 び 装 置	8,906,868,395	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 5,676,636,930</u>	3,230,231,465
ホ 車 両 運 搬 具	23,864,399	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 8,311,987</u>	15,552,412
ヘ 工具、器具及び備品	8,074,191	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,190,077</u>	6,884,114
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,830,000</u>
有形固定資産合計		42,660,309,275

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産	<u>565,500</u>	
無形固定資産合計		565,500

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券	<u>397,862,500</u>	
投資合計		<u>397,862,500</u>

固 定 資 産 合 計

43,058,737,275

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,747,456,864
(2) 未 収 金	282,071,277	
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,500,000</u>	280,571,277
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>100,000</u>

流 動 資 産 合 計

3,028,128,141

資 産 合 計

46,086,865,416

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,947,879,049

ロ その他の企業債

16,281,076

企 業 債 合 計

16,964,160,125

固 定 負 債 合 計

16,964,160,125

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,454,998,000

ロ その他の企業債

6,958,000

企 業 債 合 計

2,461,956,000

(2) 未 払 金

329,477,127

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

7,640,000

ロ 法定福利費引当金

2,070,000

引 当 金 合 計

9,710,000

(4) 預 り 金

238,448

流 動 負 債 合 計

2,801,381,575

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

31,173,499,824

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 9,828,679,102

繰 延 収 益 合 計

21,344,820,722

負 債 合 計

41,110,362,422

資 本 の 部			
6	資 本 金		4,838,497,104
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	442,788	
	資 本 剰 余 金 合 計	442,788	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	137,563,102	
	利 益 剰 余 金 合 計	137,563,102	
	剰 余 金 合 計		138,005,890
	資 本 合 計		4,976,502,994
	負 債 資 本 合 計		46,086,865,416

令和6年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,312,047,837	
	ロ 建 物	2,205,943,036		
	建物減価償却累計額	<u>△ 743,592,853</u>	1,462,350,183	
	ハ 構 築 物	47,397,276,852		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 12,761,779,897</u>	34,635,496,955	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,136,839,416		
	機械及び装置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,972,383,690</u>	3,164,455,726	
	ホ 車 両 運 搬 具	23,864,399		
	車両運搬具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,251,307</u>	10,613,092	
	ヘ 工具、器具及び備品	15,346,919		
	工具、器具及び備品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,190,077</u>	14,156,842	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>491,740</u>	
	有形固定資産合計			41,599,612,375
(2)	投資その他資産			
	イ 投資有価証券		397,981,250	
	投 資 合 計			<u>397,981,250</u>
	固 定 資 産 合 計			41,997,593,625
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,521,827,266	
(2)	未 収 金	447,463,958		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 1,500,000</u>	445,963,958	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>100,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,967,891,224</u>
	資 産 合 計			<u><u>44,965,484,849</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,887,985,929

ロ その他の企業債

11,830,526

企 業 債 合 計

15,899,816,455

固 定 負 債 合 計

15,899,816,455

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,427,893,120

ロ その他の企業債

4,450,550

企 業 債 合 計

2,432,343,670

(2) 未 払 金

449,613,760

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

7,950,000

ロ 法定福利費引当金

2,130,000

引 当 金 合 計

10,080,000

(4) 預 り 金

238,448

流 動 負 債 合 計

2,892,275,878

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

32,030,402,821

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,778,149,102

繰 延 収 益 合 計

21,252,253,719

負 債 合 計

40,044,346,052

	資 本 の 部		
6 資 本 金			4,838,497,104
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	442,788		
資 本 剰 余 金 合 計		442,788	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	82,198,905		
利 益 剰 余 金 合 計		82,198,905	
剰 余 金 合 計			82,641,693
資 本 合 計			4,921,138,797
負 債 資 本 合 計			44,965,484,849

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50 年	車両運搬具	4～5 年
構築物	15～60 年	工具、器具及び備品	3～15 年
機械及び装置	8～20 年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,070,830千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

コミュニティ・プラント事業	し尿・生活雑排水等の処理（環境省所管事業により設置されたもの）
---------------	---------------------------------

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プ ラント事業	合計
営業収益	273,866	624,215	257,675	19,547	1,175,303
営業費用	598,073	1,218,726	838,124	68,281	2,723,204
営業損益	△324,207	△594,511	△580,449	△48,734	△1,547,901
経常損益	△7,584	△21,879	△9,215	△15,926	△54,604
セグメント資産	9,568,592	21,081,466	13,344,511	970,916	44,965,485
セグメント負債	7,943,563	18,814,150	13,018,980	267,653	40,044,346
その他項目					
他会計補助金	244,913	575,667	624,156	20,658	1,465,394
減価償却費	400,069	707,709	494,113	32,845	1,634,736
受取利息	166	1,262	2,529	101	4,058
支払利息	50,321	122,952	84,238	25	257,536
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	64	489	184	24	761
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	96,677	355,662	105,518	15,169	573,026

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	12	14 (5)	234	67,584	42,470	110,288	30,491	140,779	
前 年 度	17	15 (4)	476	67,228	41,500	109,204	30,773	139,977	
比 較	△ 5	△ 1 (1)	△ 242	356	970	1,084	△ 282	802	

() 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	本 年 度		2,106	1,931	14,921	11,962	1,380	761	672	7,327		90			1,320	
	前 年 度		3,066	1,790	14,605	10,810	1,080	676	672	7,091		90			1,620	
	比 較		△ 960	141	316	1,152	300	85		236					△ 300	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	12	14 (2)	234	61,809	39,799	101,842	29,181	131,023	
前 年 度	17	15 (2)	476	63,098	40,223	103,797	29,856	133,653	
比 較	△ 5	△ 1 ()	△ 242	△ 1,289	△ 424	△ 1,955	△ 675	△ 2,630	

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	本 年 度		2,106	1,568	13,782	11,009	1,380	545	672	7,327		90			1,320	
	前 年 度		3,066	1,515	13,819	10,810	1,080	460	672	7,091		90			1,620	
	比 較		△ 960	53	△ 37	199	300	85		236					△ 300	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1年任用 (3)			5,775	2,671	8,446	1,310	9,756	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			5,775	2,671	8,446		9,756	
前 年 度	1年任用 (2)			4,130	1,277	5,407	917	6,324	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			4,130	1,277	5,407		6,324	
比 較	1年任用 (1)			1,645	1,394	3,039	393	3,432	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			1,645	1,394	3,039		3,432	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	363	1,139	953	216					
	前 年 度	275	786		216					
	比 較	88	353	953						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	356	給与改定に伴う増減分	459	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 1.66% 給与改定実施時期 R5.4.1 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	671	平均昇給率 1.10 %
		その他の増減分	△ 774	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 19 人 前年度 19 人 増 減 人
手 当	970	制度改正に伴う増減分	653	勤末手当の増額 334 千円 勤勉手当の増額 319 千円
		その他の増減分	317	職員の異動他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	309,773	355,933
	平均給与月額（円）	340,004	393,933
	平均年齢（歳）	46.54	56.67
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	295,744	353,733
	平均給与月額（円）	327,430	391,733
	平均年齢（歳）	44.00	55.67

(2) 初任給

区	分	一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高	校 卒	170,900	169,000	170,900	169,000
大	学 卒	196,200	192,200	196,200	192,200

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在		1級	1	7.7	1級		
		2級	1 (1)	7.7 (50.0)			
		3級	5 (1)	38.5 (50.0)	2級	3	100.0
		4級	4	30.8			
		5級					
		6級	1	7.7	計	3	100.0
		7級	1	7.7			
		計	13 (2)	100.1 (100.0)			
令和5年4月1日現在		1級			1級		
		2級	2	15.4			
		3級	4 (1)	30.8 (100.0)	2級	3	100.0
		4級	5	38.4			
		5級					
		6級	2	15.4	計	3	100.0
		7級					
		計	13 (1)	100.0 (100.0)			

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長	部 長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職				機械員 環境整備員			

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		14	11	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	10	1
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	11	10	1
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		78.57	90.91	33.33
前年度	職 員 数 (A) (人)		15	12	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	12	2
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)	1		1
		4 号給 (人)	13	12	1
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		93.33	100.00	66.67

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.88	0.30	0.58
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	68.75	50.00	18.75
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,839	1,927	10,000
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水管渠内作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.50 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	その他	企業債	自己財源
下水処理場及び ポンプ場等維持 管理業務	1,259,940	令和5年度まで	1,007,952	令和6年度まで	251,988	—	—	—	—	251,988
上下水道お客様 センター関連業 務	142,428	令和5年度まで	95,317	令和6年度まで	47,111	—	—	—	—	47,111
下水汚泥収集運 搬及びリサイク ル処分業務	429,660	令和5年度まで	143,220	令和6年度から 令和7年度まで	286,440	—	—	—	—	286,440
柏原浄化センタ ー脱水機更新工 事	53,900	—	—	令和6年度まで	53,900	—	29,645	—	24,200	55
黒井・氷上南浄 化センターばっ 気装置及び搔寄 機更新工事	34,000	—	—	令和6年度まで	34,000	—	18,700	—	15,300	—

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	その他	企業債	自己財源
柏原浄化センター 余剰汚泥供給 ポンプインバー ター購入	147	—	—	令和6年度まで	147	—	—	—	—	147
黒井浄化センター ばっ気装置イ ンバーター修繕	2,998	—	—	令和6年度まで	2,998	—	—	—	—	2,998